

目 次

頁次

第一章 導論.....	1
第一節 研究背景與動機.....	1
第二節 研究目的與問題.....	5
第三節 研究流程與章節安排.....	8
第二章 文獻回顧與理論基礎	10
第一節 醫療市場與政府干預.....	10
一、市場失靈.....	10
二、政府干預與政府失靈.....	11
第二節 共有資源管理.....	18
一、共有資源的定義與特性.....	18
二、共有資源的管理機制.....	20
三、共有資源管理之實務研究.....	22
第三節 制度設計與運作.....	27
第四節 中醫總額支付制度.....	29
一、中醫醫療機構與中醫人力分布.....	30
二、中醫醫療利用之情形.....	33
第三章 研究架構	38
第一節 分析架構.....	38
一、路徑依賴.....	41
二、管理制度設計的原則.....	42
第二節 研究方法.....	46
一、文獻檢閱.....	46
二、深度訪談.....	47
三、次級資料分析.....	47
第三節 研究對象.....	47
一、訪談對象的選取.....	48
二、受訪者基本資料.....	50
第四節 結語.....	51
第四章 中醫總額支付制度的演變	52
第一節 中醫總額支付制度發展的初始條件.....	53
一、全民健保政策方向.....	54
二、健保支付制度問題.....	57
三、新竹試辦計畫.....	58
第二節 制度選擇的關鍵時刻.....	59

一、中醫總額支付制度政策規劃階段.....	59
二、中醫治理機制的設立.....	61
第三節 制度發展的結構持續與反應序列.....	65
一、結構持續.....	65
二、反應序列.....	67
第四節 結果.....	69
第五節 小結.....	70
第五章 中醫總額的自主管理	74
第一節 明確的界限.....	75
第二節 收益與成本對稱.....	82
一、資源汲取者所處的社群特質.....	82
二、使用資源單位能與供應條件相一致.....	82
三、獎勵機制.....	84
第三節 參與集體選擇.....	86
第四節 主動互相監督.....	87
一、檢查公用資源狀態與汲取者行為的監督者.....	87
二、汲取者本身.....	88
第五節 施予分級懲罰.....	89
第六節 解決衝突的機制.....	91
一、地方性的公共論壇，解決專業組織成員間的衝突.....	91
二、地方性的公共論壇，解決專業組織成員與官員的衝突.....	91
三、仲裁官員與專業組織成員的機構.....	91
第七節 對組織權的最低認可.....	97
第八節 分權管理.....	98
一、國家管理的範疇.....	98
二、專業性質團體.....	98
第九節 小結.....	101
第六章 結論與建議	104
第一節 研究發現.....	104
第二節 反省與建議.....	106
參考書目	110
壹、中文部分.....	110
貳、英文部分.....	117
附錄一：訪談大綱.....	121
附錄二：歷年各分局門診醫療費用申報狀況.....	122
附錄三：中醫八年調降政策的概算.....	123
附錄四：台灣地區歷年每萬人口中醫師人數-按縣市別分	124
附錄五：訪談內容目錄.....	125

表 次

頁次

表 1 論量計酬與總額預算制度比較表.....	4
表 2 政府管制健保目標與手段對照表.....	16
表 3 台灣中醫醫療院所與人力概況.....	31
表 4 全民健康保險總額部門歷年點值.....	32
表 5 歷年中醫各分區浮動點值.....	34
表 6 中醫醫療費用明細表.....	35
表 7 受訪者資料及訪談時間與地點.....	50
表 8 健保局及中保會分工細則.....	64
表 9 八年調整人口佔率的實施時程.....	68
表 10 中醫總額實施的路徑依賴與 CPR 制度原則對照表	72
表 11 歷年各分區中醫院所成長率.....	77
表 12 歷年各分區中醫師數.....	77
表 13 審查/處分方式與執行單位	92
表 14 CPR 制度設計原則與中醫總額支付制度對照.....	104

圖 次

頁次

圖 1 研究流程圖.....	9
圖 2 集體財的類型.....	21
圖 3 囚犯困境的賽局模型.....	27
圖 4 中醫門診總額支付制度組織與分工架構圖.....	38
圖 5 本文研究架構.....	41
圖 6 路徑依賴的內容分析.....	43
圖 7 滾雪球抽樣過程.....	50
圖 8 自我強化結果的偶發性.....	71
圖 9 歷年各分局中醫醫療費用申報數.....	85
圖 10 中醫醫療費用核付率.....	86
圖 11 爭議審議案件解決流程圖.....	95
圖 12 1997-2004 年爭議審議案件數.....	96